

2011年3月期 決算説明会

2011年4月27日
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

I

2011年3月期

決算概況

II

2012年3月期

経営方針

III

2012年3月期

業績予想

I

2011年3月期

決算概況

II

2012年3月期

経営方針

III

2012年3月期

業績予想

前年比では「減収・減益」、公表見通し比では、減収ではあるが営業利益以下は若干上回った。

- ◇販売管理費を引き続き削減するも、減収に伴う売上総利益の減少をカバーできず、利益項目も前年比で減益。
- ◇受注高は「製品」、「開発」ビジネスが増加、減少傾向に歯止めが掛かり微増。
- ◇修正見通しに対しては、期ズレ等により売上高未達も、販売管理費の削減等により営業利益以下は見通しを若干上回った。

2011年3月期 業績ハイライト（前年比）

減収減益決算も販売管理費削減効果により営業利益/経常利益は前年並み

	2010年度 実績		2009年度 実績		前年比	
	金額（億円）	利益率	金額（億円）	利益率	差異（億円）	増減率
売上高	2,830	—	2,903	—	▲73	-2.5%
売上総利益	748	26.5%	768	26.5%	▲19	-2.6%
販売費及び一般管理費	▲535	—	▲552	—	+17	-3.1%
営業利益	213	7.5%	215	7.4%	▲2	-1.2%
経常利益	215	7.6%	216	7.4%	▲0	-0.2%
純利益	114	4.0%	124	4.3%	▲10	-8.1%
受注高	2,852	—	2,851	—	+1	+0.1%
受注残高	1,318	—	1,296	—	+22	+1.7%

主な増減要因

【売上高】

エンタープライズ向け増加も情報通信、流通向けの開発SIを主とした投資抑制により減少

【売上総利益】

減収の影響により減少

【販売管理費】

人件費及び諸経費全般の削減効果

【純利益】

資産除去債務計上等の影響により減少

【受注高】

金融、流通向け減少を情報通信、エンタープライズ向けの製品を主とした増加で補い前年並み

【受注残高】

製品、開発SIにおいて増加

2011年3月期 業績ハイライト（2/2業績見通し比）



売上高は若干未達も、利益項目は概ね業績見通し通り

	2010年度 実績		2010年度 業績見通し(2/2発表)		業績見通し比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	達成率
売上高	2,830	—	2,870	—	▲39	98.6%
売上総利益	748	26.5%	750	26.1%	▲1	99.8%
販売費及び一般管理費	▲535	—	▲540	—	+4	99.2%
営業利益	213	7.5%	210	7.3%	+3	101.5%
経常利益	215	7.6%	212	7.4%	+3	101.8%
純利益	114	4.0%	113	3.9%	+1	101.3%
受注高	2,852	—	2,870	—	▲17	99.4%
受注残高	1,318	—	1,296	—	+22	101.7%

主な増減要因

【売上高】

エンタープライズ、金融向け案件の期ズレ等により未達

【販売管理費】

人件費、諸経費等の削減により減少

【受注高】

エンタープライズ、金融向け案件の期ズレ等により未達

<参考> 2011年3月期 上期/下期 業績ハイライト (前年比)



	2010年度 上期実績		2009年度 上期実績		前年同期比	
	金額 (億円)	利益率	金額 (億円)	利益率	差異 (億円)	増減率
売上高	1,273	—	1,310	—	▲ 37	-2.8%
売上総利益	327	25.7%	332	25.4%	▲ 4	-1.5%
販売費及び一般管理費	▲ 269	—	▲ 278	—	+9	-3.5%
営業利益	58	4.6%	53	4.1%	+4	+9.0%
経常利益	58	4.6%	52	4.0%	+6	+13.1%
純利益	27	2.1%	26	2.0%	+0	+1.3%
受注高	1,284	—	1,233	—	+50	+4.1%
受注残高	1,308	—	1,273	—	+35	+2.8%

	2010年度 下期実績		2009年度 下期実績		前年同期比	
	金額 (億円)	利益率	金額 (億円)	利益率	差異 (億円)	増減率
売上高	1,557	—	1,593	—	▲ 36	-2.3%
売上総利益	421	27.0%	435	27.4%	▲ 14	-3.4%
販売費及び一般管理費	▲ 266	—	▲ 273	—	+7	-2.7%
営業利益	154	9.9%	162	10.2%	▲ 7	-4.5%
経常利益	156	10.1%	164	10.3%	▲ 7	-4.5%
純利益	87	5.6%	97	6.1%	▲ 10	-10.7%
受注高	1,568	—	1,617	—	▲ 49	-3.0%
受注残高	1,318	—	1,296	—	+22	+1.7%

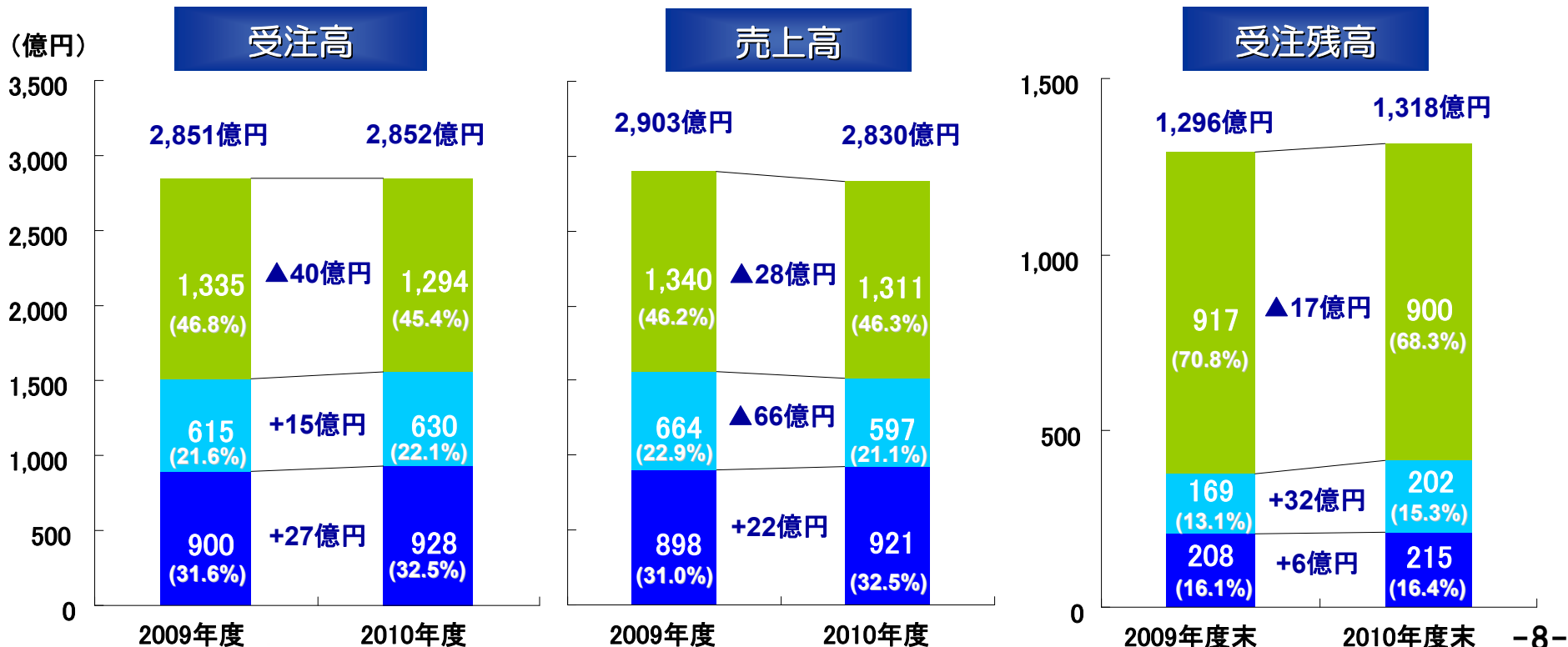
ビジネスモデル別実績

【受注高】 サービスは保守・運用の減少響くも、製品、開発・SIは回復基調

【売上高】

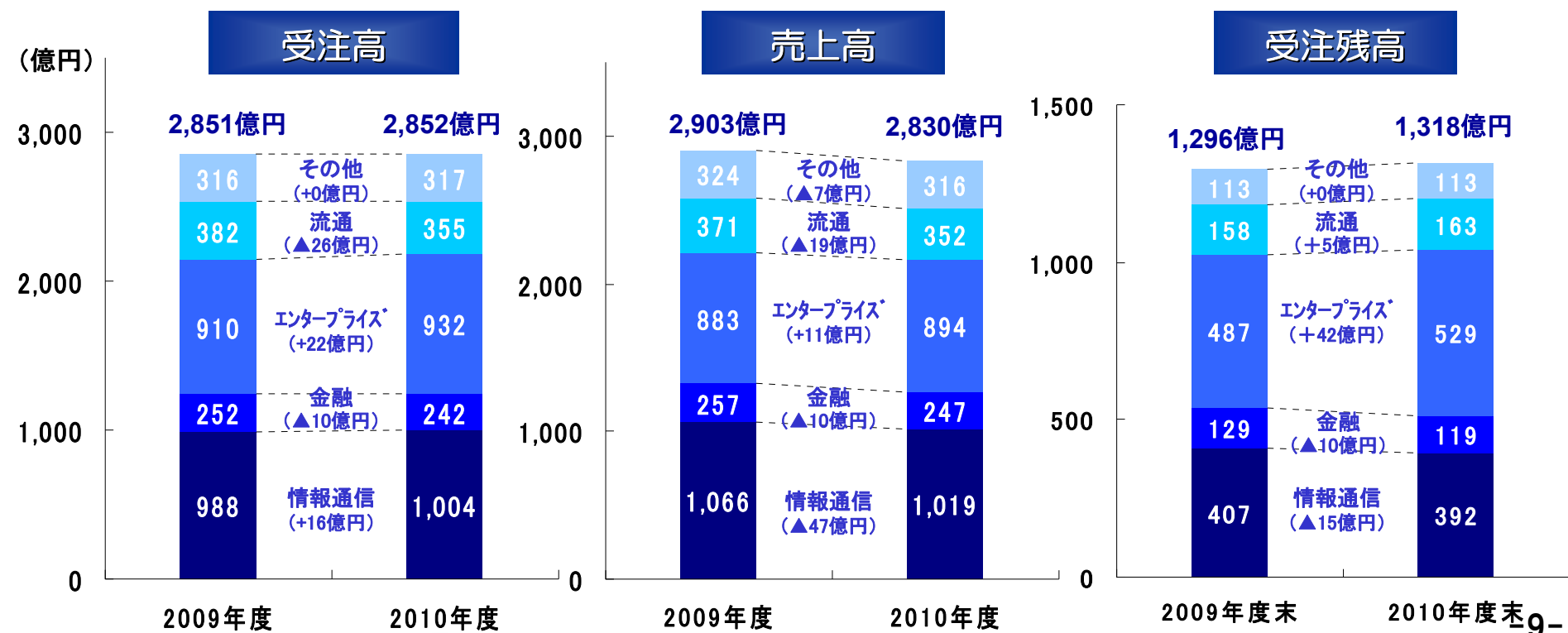
- サービス：近年の製品販売減少の影響を受け保守、設置・インストール作業が減少
- 開発・SI：情報通信、流通における投資抑制が影響し減少
- 製品：情報通信、製造、インターネット向けのストレージ、データベース等が伸長し増加

■ 製品 ■ 開発・SI ■ サービス

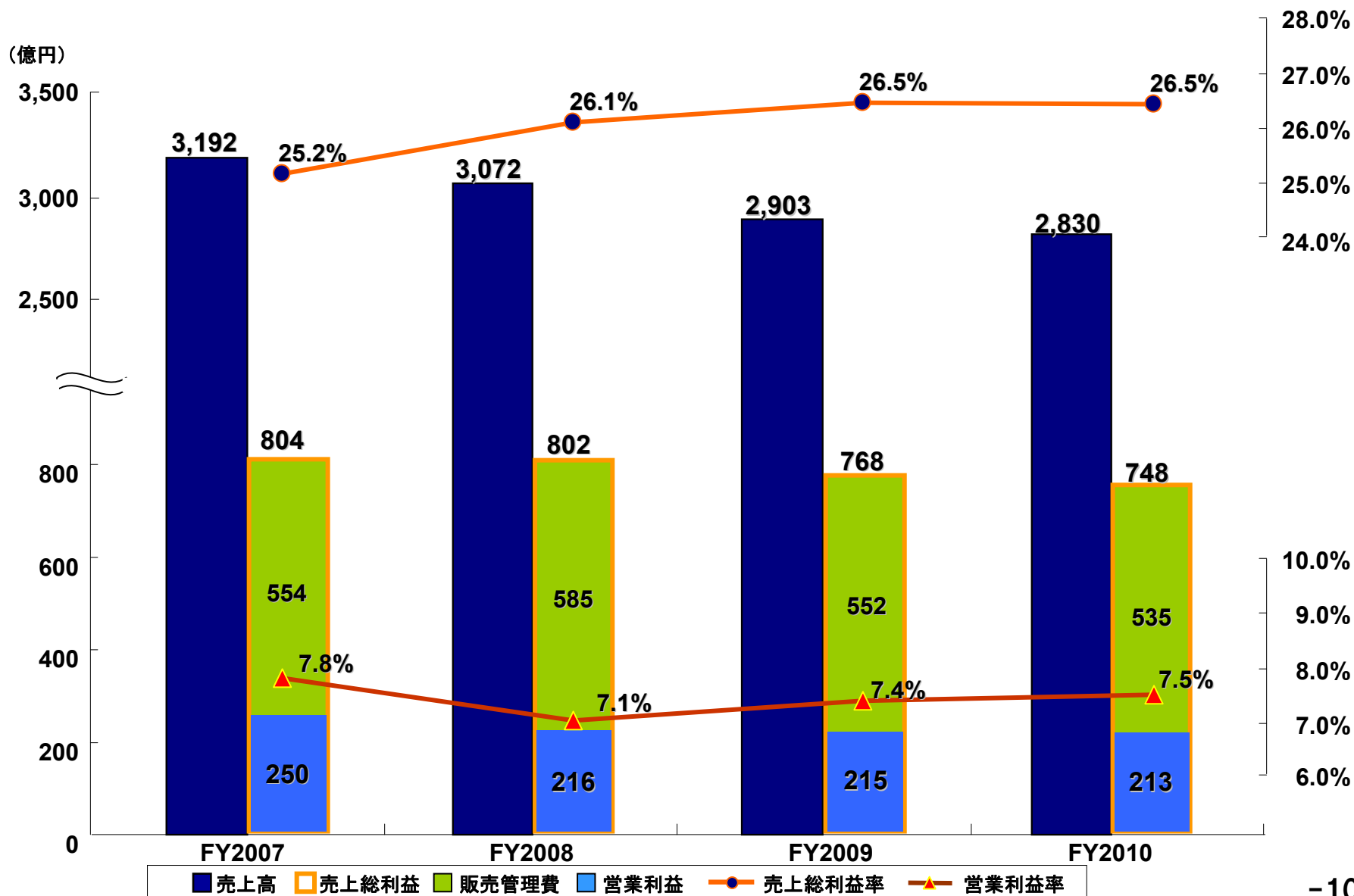


事業グループ別実績

- 情報通信：ネットワーク案件拡大し受注増加も、主要キャリア向け縮小により売上減少
- 金融：外資金融向け等の縮小により、受注・売上減少
- エンタープライズ：製造、インターネット・メディア向けビジネス等の伸長により受注・売上増加
- 流通：商社、エネルギー卸向けビジネスの縮小により受注・売上減少



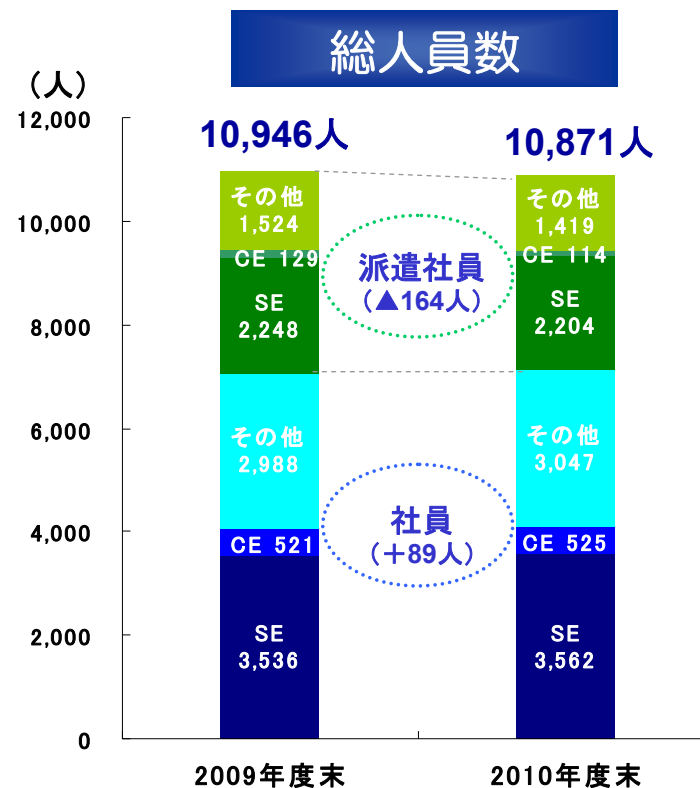
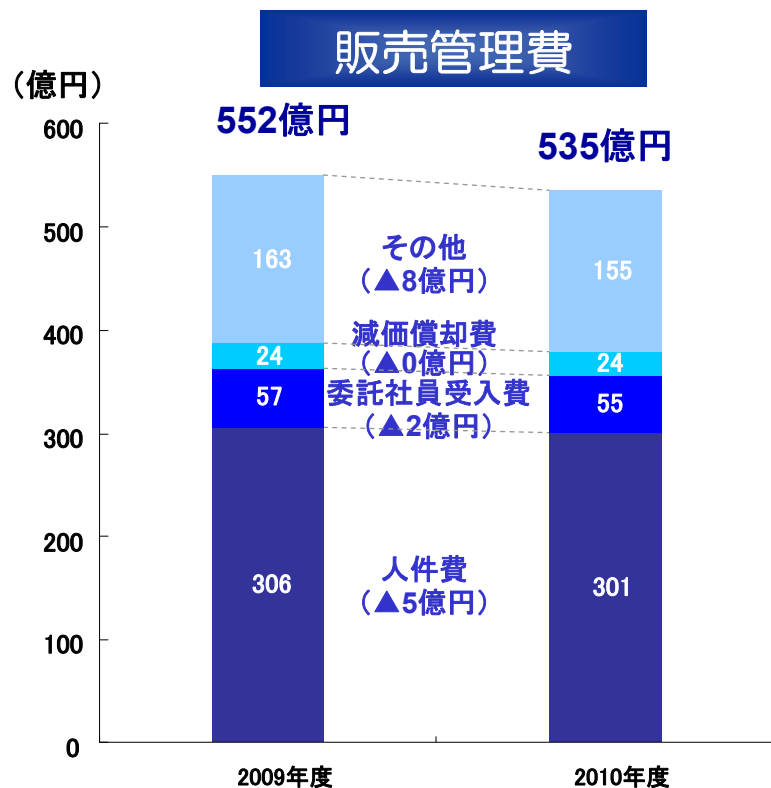
業績推移サマリー



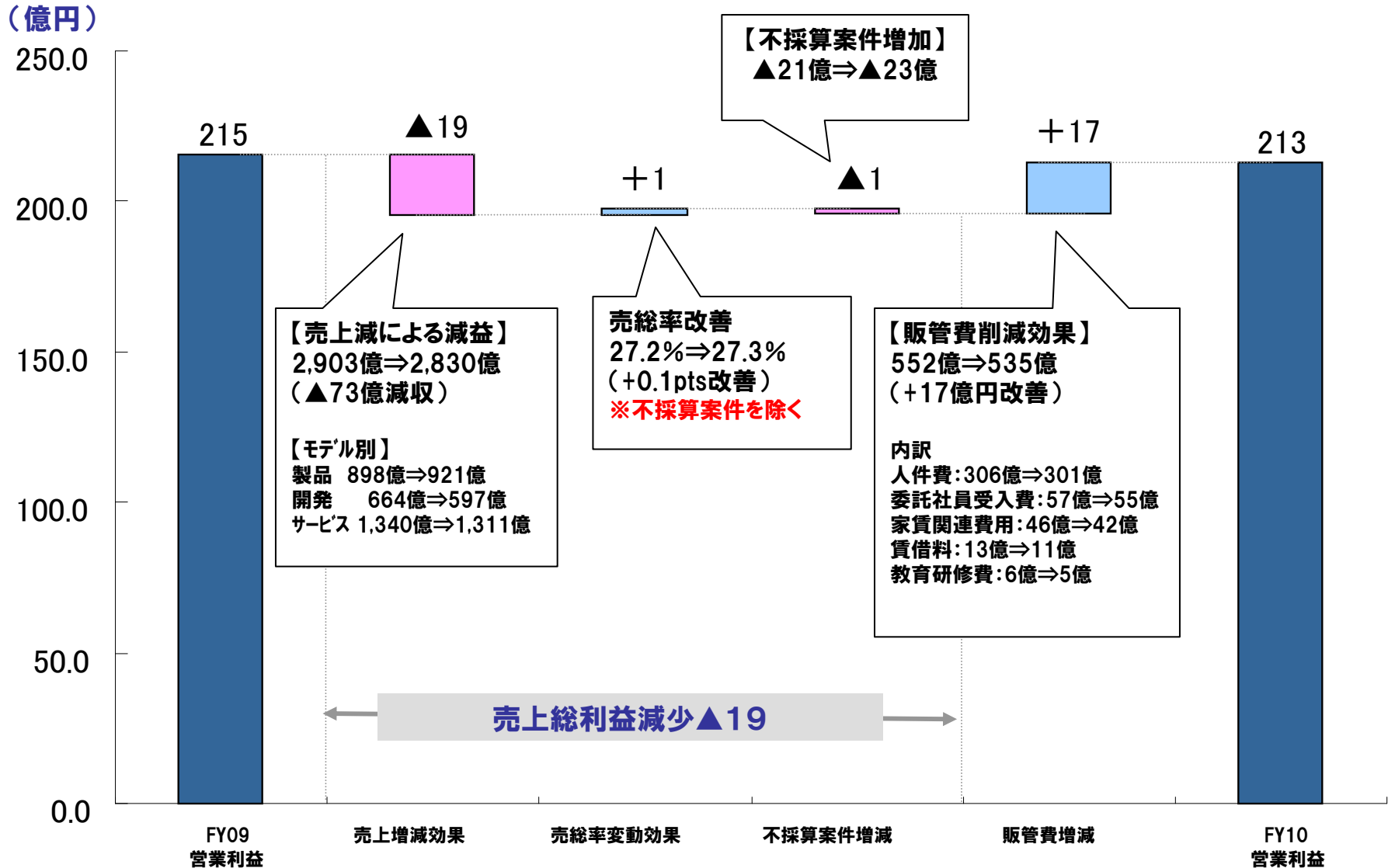
販売管理費 減少要因

販売管理費は引き続き削減（前年同期比▲17億円削減）

- ◆人件費：社員数増加もSE稼働率上昇等により減少 ※社員数 前年同期比+89人
- ◆委託社員受入費：派遣社員数見直しにより削減 ※派遣・契約社員数 前年同期比▲164人
- ◆その他：家賃等諸経費削減により大幅減少



営業利益増減要因（前年比）



<参考> 営業外損益および特別損益

(単位: 億円)

	2010年度 実績	前年対比		主な増減
	金額(億円)	前年実績 金額(億円)	差異 金額(億円)	
営業外収益	5.2	5.3	▲ 0.1	有価証券利息 ▲0.3億円 雑収入 ▲0.2億円 持分法投資利益 +0.5億円
営業外費用	▲ 2.6	▲ 4.8	+2.1	投資事業組合運用損 +1.8億円
営業外損益合計	2.5	0.5	+1.9	

特別利益	3.1	3.1	▲ 0.0	
特別損失	▲ 14.8	▲ 7.4	▲ 7.3	資産除去債務の計上による影響 ▲6.7億円
特別損益合計	▲ 11.7	▲ 4.3	▲ 7.3	

<参考> 連結キャッシュ・フロー、B/S

■ 連結キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2009年度	2010年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	572	738	+165
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	149	▲102
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲13	▲69	▲56
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲72	▲134	▲62
現金及び現金同等物の期末残高	738	683	▲54
フリー・キャッシュ・フロー	238	79	▲159

■フリー・キャッシュ・フロー(FCF)

・売上債権/たな卸資産の増加による営業CFの減少に加え、無形固定資産取得による投資CFの減少によりFCFは前期比大幅減。

【主な増減】

①営業CF

- ・売上債権増加 ▲83億円
- ・たな卸資産増加 ▲72億円

②投資CF

- ・無形固定資産の取得による支出増加 ▲22億円
- ・長期預金の払戻しによる収入減少 ▲20億円

③財務CF

- ・自己株式取得による支出の増加 ▲50億円
- ・配当金の支払額増加 ▲6億円

■ 連結貸借対照表

	2009年度末	2010年度末	増減額
流動資産	1,816	1,836	+19
固定資産	516	545	+29
資産合計	2,332	2,381	+49
流動負債	696	716	+19
固定負債	84	106	+22
負債合計	781	823	+41
純資産合計	1,551	1,558	+7
負債純資産合計	2,332	2,381	+49

【資産・負債等の主な内訳(カッコ内は前年同期比増減)】

■流動資産

- 受取手形及び売掛金 603億円(+19億円)
- 前払費用 138億円(+11億円)

■固定資産

- 有形固定資産 298億円(+1億円)
- 無形固定資産 86億円(+26億円)
- 投資その他資産 160億円(+1億円)

■流動負債

- 支払手形及び買掛金 242億円(▲7億円)
- 前受収益 158億円(+1億円)

■固定負債

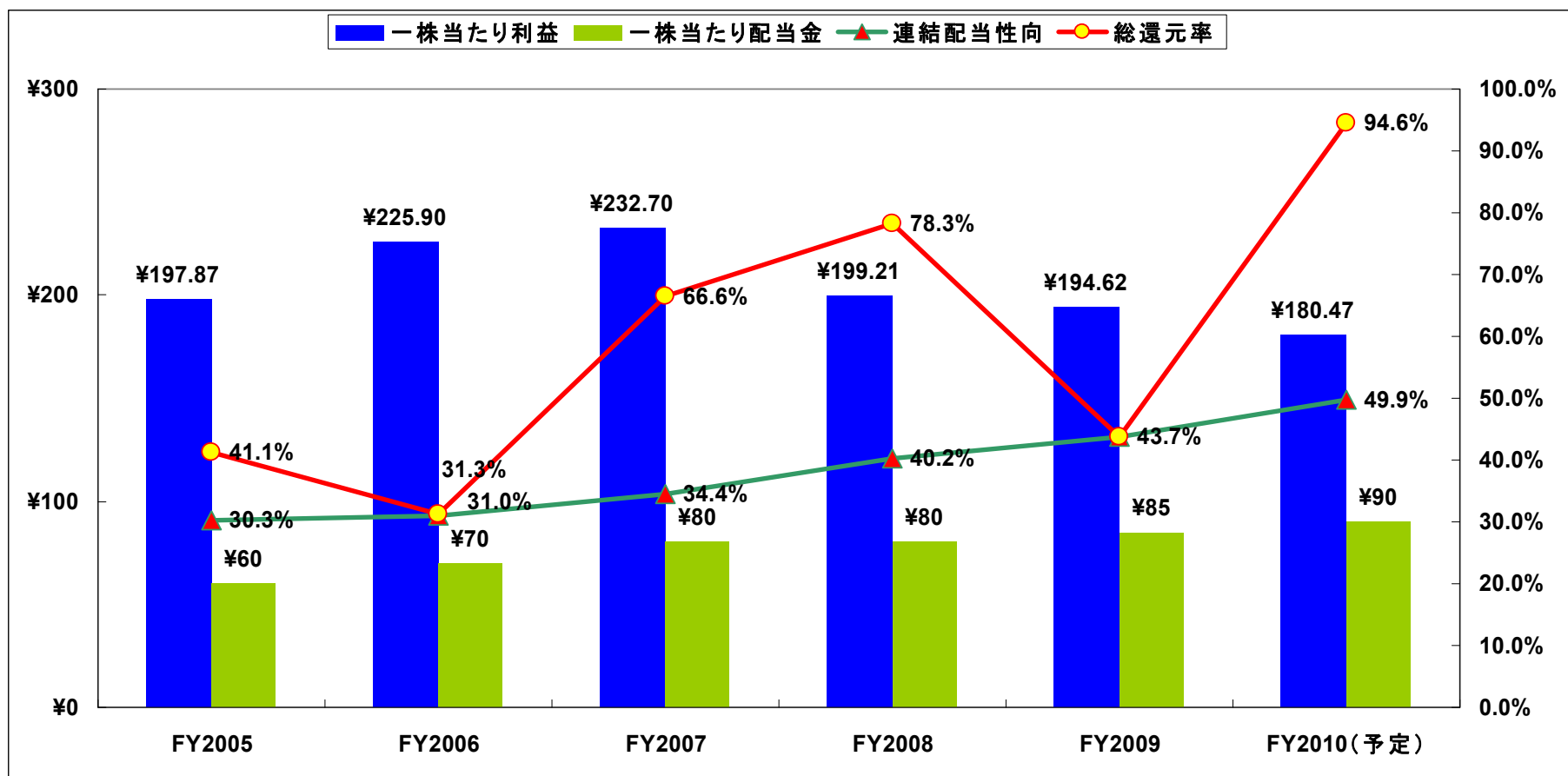
- 長期リース債務 86億円(+8億円)

■純資産

- 利益剰余金 1,067億円(+56億円)
- 自己株式 ▲63億円(▲50億円)

2011年3月期 株主還元予想

- 45円の期末配当を予定(通期配当90円の予定)
- 連結配当性向は49.9%
- 49.9億円/167.2万株の自己株を取得(配当を含めた総還元率は94.6%)



I

2011年3月期

決算概況

II

2012年3月期

経営方針

III

2012年3月期

業績予想

CTCグループを取り巻く環境①

【景気概況】

景気は持ち直しつつあったものの、震災の影響により先行き不透明な状況へ

- 復興需要による下支えが見込まれるものの、サプライチェーンの停滞による生産減、電力不足による生産減、消費者マインド悪化による個人消費の下ブレ等が懸念材料

【国内IT投資動向】

一時的なIT支出抑制は避けられないものの、顧客によっては早急な対応が求められる領域もあり、より一層投資選別が進む見通し。

期待

- 災害対策を念頭においた投資(クラウド、DR等)
- ITコスト削減、節電対策ソリューションへのニーズ(仮想化統合等)
- 顧客提供サービスの強化に繋がるIT投資(スマートフォン活用、ネットワーク増強、Web化等)

懸念

- × IT投資マインド冷え込みによる案件の縮小・延期・中断
- × 保守・運用コスト削減圧力の拡大(更なる予算圧縮懸念)

CTCグループを取り巻く環境②

事業分野	主な期待分野／注目ポイント
情報通信	次世代通信規格導入、スマートフォン普及拡大に伴うトラフィック増加を背景としたネットワーク、システム投資は継続する見込み。同時に大型インフラ構築ノウハウを生かし、新規大型プロジェクト獲得を狙う。
金融	災害対応や、グループ再編を背景としたシステムバックアップ関連、グループシステム共通基盤化案件等への投資が見込まれる為、提案強化を図るとともに主要メガバンク以外の業種向け(カード、証券)においては専任本部を新設し強化。
製造	製造・物流ラインの再構築等復旧に関する投資が優先されると見込まれるが、災害対策・節電対策を背景としたバックアップ、DR等や、ITコスト削減・節電対策に繋がる仮想化統合ビジネスを推進。
流通	中期的なIFRS関連ビジネス、クラウド化やグループ再編に伴うシステム案件需要を背景に運用費用の抑制など投資選別が強まる傾向。既存特定顧客に対する提案力強化しビジネス拡大。
公共	公益や中央省庁においては予算削減・凍結等の懸念があるものの、地方自治体及び文教向けなどに注力し、大型プロジェクト獲得を狙う。

中期経営ビジョン

- ◇プライムコントラクターとして、
顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業
- ◇常に最新技術に取り組み、**高付加価値サービス・
事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社**
- ◇**ユニークなビジネスモデル**で成長し続け、
常に市場から注目される業界トップの会社

**11年度をCTCグループの新たな付加価値を創造し、
収益基盤を強化する年とする**

1

新たな付加価値の創造と中長期成長への投資継続

CTCグループの市場競争力を高める新たな高付加価値ビジネスを生み出す

2

トップライン伸長と収益拡大の実現

モデル変化に即したビジネス推進体制を整え、業績拡大を実現する

3

利益体質の徹底強化

リスクマネジメントの徹底、コスト構造見直しにより利益体質強化を徹底する

① クラウド/インフラビジネスの強化

<中期到達イメージ>

クラウド時代のリーディングカンパニー

ITインフラ構築力は
専業ITベンダーとして圧倒的NO. 1

② SI/運用アウトソーシングビジネスの強化

<中期到達イメージ>

1,000億規模の
開発・SIビジネス対応力

グループ総合力を生かした
総合ITサービス提供

③ 営業力の強化

④ 利益体質の徹底強化

10年度 クラウドビジネスの成果

プライベートクラウド

- SOIDEAL for Storage/Data Protection
- VMPoolラインアップ'拡充(CiscoUCS版)
- ベンダーハイタッチ営業とのインフラ統合案件の協業

パブリッククラウド

- Cloudageブランドとコンセプト確立
- SaaS/IaaSのサービスラインアップ'拡充
cloudage desktop、cloudage portal
- 中核サービスであるTechnoCUVIC強化
セルフ型仮想化ホスティングサービスリリース

FY10の主な案件実績

- ◇大学向け全学情報システム
 - ◇独立行政法人向け情報基盤サービス
 - ◇自治体向け仮想化基盤構築
 - ◇大手精密メーカー向け仮想化統合
 - ◇キャリア向けクラウドサービス用インフラ
- 等

- ◇協同組合大規模ECサイト構築
 - ◇大学向けメールクラウドサービス
 - ◇保険向け帳票クラウドサービス
- 等

FY10クラウド'売上実績 :370億 ⇒ FY12クラウド'売上目標 :700億
(FY10売上構成比率 :13% ⇒ FY12売上構成比率目標 :20%)

11年度 クラウドビジネスの取り組み

収益拡大

- プライベートクラウド案件拡大(仮想化統合/マルチベンダー対応インフラ構築)
- CTCオリジナルのパブリッククラウドサービスの収益増大化
Secure Premium、MAMS、ePromo、cloudage desktop など

中長期成長投資

- 新規クラウドソリューション/サービスモデルの創出
バックアップ・ストレージサービス
スマートデバイスアプリ基盤サービス
- 次世代クラウドプラットフォームの構築

CTCクラウドビジネスにおける強みの確認

インフラ構築力

クラウドビジネスの中核である基盤技術と海外ベンダーとのアライアンスを活用した**専門ITベンダー No.1のインフラ構築力**を最大限発揮

顧客基盤

多くの幅広い業種の顧客基盤を有し、蓄積された業種・業務ノウハウを活かしたSaaSを開発・提供

グループ総合力

データセンターからクラウド技術・保守運用サービスまで、**トータルITサービスをワンストップで提供**



クラウド時代のリーディングカンパニー

収益拡大

- **重点業種領域への営業組織、ハイタッチ営業組織の組成**
金融事業に本部組織新設、EP事業にクラウドハイタッチ営業組織新設
- **地域ビジネスへの取り組み強化**
中部、西日本エリアでの自律型ビジネス体制構築

中長期成長投資

- **グローバルビジネスの推進**
シンガポール支店を中心とした顧客サポート体制の整備

I

2011年3月期

決算概況

II

2012年3月期

経営方針

III

2012年3月期

業績予想

2012年3月期 業績予想

	2011年度 業績予想		2010年度 実績		前年比	
	金額 (億円)	利益率	金額 (億円)	利益率	差異 (億円)	増減率
売上高	2,800	—	2,830	—	▲ 30	-1.1%
売上総利益	740	26.4%	748	26.5%	▲ 8	-1.2%
販売費及び一般管理費	▲ 525	—	▲ 535	—	+10	-2.0%
営業利益	215	7.7%	213	7.5%	+1	+0.9%
経常利益	215	7.7%	215	7.6%	▲ 0	-0.3%
純利益	120	4.3%	114	4.0%	+5	+4.8%
受注高	2,830	—	2,852	—	▲ 22	-0.8%
受注残高	1,348	—	1,318	—	+30	+2.3%

主な増減要因

【売上高】

震災による影響を想定し減少

【売上総利益】

減収の影響等により減少

【販売管理費】

業務の内製化やエンジニアリソースの最適化等の施策実施と諸経費全般の削減により減少

2012年3月期 業績予想(上期・下期)

	2011年度 上期業績予想		2010年度 上期実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	増減率
売上高	1,220	—	1,273	—	▲53	-4.2%
売上総利益	317	26.0%	327	25.7%	▲10	-3.2%
販売費及び一般管理費	▲262	—	▲269	—	+6	-2.5%
営業利益	54	4.5%	58	4.6%	▲3	-6.5%
経常利益	54	4.5%	58	4.6%	▲4	-7.6%
純利益	28	2.3%	27	2.1%	+0	+3.3%
受注高	1,210	—	1,284	—	▲74	-5.8%
受注残高	1,308	—	1,308	—	+0	+0.0%

	2011年度 下期業績予想		2010年度 下期実績		前年同期比	
	金額(億円)	利益率	金額(億円)	利益率	差異(億円)	増減率
売上高	1,580	—	1,557	—	+22	+1.4%
売上総利益	423	26.8%	421	27.0%	+1	+0.4%
販売費及び一般管理費	▲262	—	▲266	—	+3	-1.4%
営業利益	160	10.2%	154	9.9%	+5	+3.6%
経常利益	160	10.2%	156	10.1%	+3	+2.4%
純利益	92	5.8%	87	5.6%	+4	+5.2%
受注高	1,620	—	1,568	—	+51	+3.3%
受注残高	1,348	—	1,318	—	+30	+2.3%

参考:連結キャッシュ・フロー、B/S計画

■ 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	738	683	▲ 54
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	231	+81
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 69	▲ 46	+23
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 134	▲ 81	+53
現金及び現金同等物の期末残高	683	786	+103
フリー・キャッシュ・フロー	79	185	+105

■ 連結貸借対照表

	2010年度末	2011年度末	増減額
流動資産	1,836	1,907	+70
固定資産	545	510	▲ 34
資産合計	2,381	2,417	+36
流動負債	716	705	▲ 10
固定負債	106	89	▲ 17
負債合計	823	795	▲ 27
純資産合計	1,558	1,622	+63
負債純資産合計	2,381	2,417	+36

CTC

Challenging Tomorrow's Changes